

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名以内の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催) ※会は、原則すべて公開。

5月 第**143**回
定例会

地域の会 第7期スタート



第7期地域の会委員(任期2年)19名(内10名は新委員)が選任され、(公財)柏崎原子力広報センター・会田洋代表理事より依頼状が手渡された。

【第7期委員挨拶】(一部掲載)

- 初めてのこのような会に参加させていただく。人前で話をするのは得意ではないが私なりにやっていたい。
- 今回半分以上が新委員になり私も新たな気持ちで、自分が何をしなければならぬのか考えながら務めていきたい。
- お互いの意見に耳を傾けながら、柏崎がより住みやすく元気な町になる、ささやかな力になれるよう努めたい。
- 子どもを育てている一人の母親としていろいろな方の意見を聞き、自分の率直な疑問や意見を述べていきたい。

● 柏崎市民は原子力発電所と向き合わなければならないのは当然のこと。私たちが知らなければいけないことを市民レベルの中で勉強させていきたい。

● まちを良くしたい、日本をより良くしたいという若者の素直な気持ちから安全性を二歩でも進めるべく、質問、疑問をぶつけていきたい。

【代表理事挨拶】

(公財)柏崎原子力広報センター
代表理事 会田洋



地域の会は平成15年に発足し第7期、13年目を迎えた。これまで様々な問題や課題に対し住民の視点に立った議論を積み重ねていただいている。自主運営という考え、精神を元に独自性をもった活動を継続していただきたい。また本会の特色である原子力発電所に対する考え方の違いや立場を超えた議論や対話、リスクコミュニケーション、地域から発信される忌憚のない意見は大変有益と評価をいただいている。地域住民の視点が有効に発揮されるためには国や県、事業者によるわかりやすい説明や対応をお願いしたい。

新しいメンバーとともにあらたな視点に立ち、今後も会の存在意識が高まるような活発な活動や取り組みを期待したい。

【前回定例会以降の動きについて質疑応答】

Q 県の技術委員会が福島事故の検証内容についてスケジュールや期限は決めているか。

新潟県 期限は設けていない。拙速に進めることで、やり残しがあったり正しい検証にならない、ということのないよう議論を進めていただいている。

Q 各機関で行われた事故調査委員会は既に解散していると聞く。なぜ県の技術委員会は継続しているのか。福島県の検証・総括なくして再稼働について議論しない」と言うが知事としてどう判断を下すのか。県としてはどう考えているのか。

新潟県 6つの技術委員会のテーマは人間がどういふふう動いていたか、というふうなソフト面の検証が多い。その検証がまだ必要であるというのが県のスタンスである。

【委員からの意見】

● 刈羽村で開催された県知事との*タウンミーティングなどで出された疑問や意見についてホームページで回答を掲載してほしい。県からの回答がほしい。

● 原発立地地域に知事が来て直接話をするような機会を今後つくってほしい。

● 県の技術委員会の議論の内容をわかりやすく住民に伝えられるようホームページを工夫してほしい。

概要
開催日 平成27年5月13日(水) 出席者 19名
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)

● 県の技術委員会が福島事故の検証を行っている。期限を決めずにするという県のやり方、知事の方向性を頼もしく思う。しっかりとやってみてほしい。

委員の発言は個人の感想です。

前回定例会以降の動きについて委員より活発な質疑が行われた後、オブザーバー、傍聴者、マスコミ関係者らが退席。事務局より会則と運営について説明を受けた。その後、全委員により会長、副会長、議長の選出について話し合いが行われたが選出には至らず、次回定例会以降に持ち越された。

※新潟県のタウンミーティング議事録はこちら
<http://chiji.pref.niigata.jp/2015/05/post-2bfb.html>

..... 今後の「地域の会」定例会の開催案内

第147回定例会
日時:平成27年9月2日(水)
午後6:30~9:00
場所:柏崎原子力広報センター

第148回定例会
日時:平成27年10月7日(水)
午後6:30~9:00
場所:柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所に変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせください。

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。
<http://www.tiikinokai.jp>

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。

柏崎市の「広域避難計画(初版)」について説明を受け、質疑応答



計画している。

Q 福島第一原発について、東京電力の資料では燃料デブリ(炉心溶融物)は圧力容器から落ちて格納容器に止まっているが、格納容器の下まで落ちていくことはないか。

東京電力 燃料デブリについてまた直接調査はできていないため、解析結果から評価している。その結果、格納容器の下の部分までは到達していないと評価している。

Q 緊急作業時の被ばくに関する規制は100と250ミリシーベルトだが、どこまでを範囲対象としているか。

規制庁 発電所で作業するすべての人が対象。発電所外は該当しない。

Q エネ庁が募集しているパブリックコメントについて、寄せられたコメントはどのように公表し、活用するのか。

エネ庁 いただいた質問、意見については回答を作成して後日ホームページで公表する。必要があれば現在の最終案に修正を加える。

Q 太平洋側の地震のリスクが言われている。首都圏には多くの火力発電所があるが地震に対してのエネルギーのリスクは考えられているか。

エネ庁 太平洋側地震のリスクを踏まえた対応は盛り込まれていないと思う。

Q オリンピック需要など今後も首都圏を中心に電力の大きな需要が見込まれる。太平洋側のリスク、日本海側のエネルギーの保障、そのような観点からも長期エネルギー需給の見通しについて触れてもらいたい。

エネ庁 意見として承りたい。パブリックコメントも実施しているので提出していただければと思う。

Q 中越沖地震では柏崎刈羽原発4基が停止。福島事故で原発がすべてダメになった。地震国日本で原発をベース電源の主役に考えていいのかが。

東京電力 原子力発電所の安全性は規制委員会がつくった世界最高水準といわれる規制基準をクリアしたものを再稼働させるといいう立場認識を持っている。

【柏崎市の広域避難計画に 対して質疑応答】

Q 防災会議では、医師会から安定ヨウ素剤を安易に飲まれては困る、十分検討してほしいという意見が出された。医療機関との連携は進んでいるのか。

柏崎市 PAZ(5km圏)は事前配布をする方向で、県市村、医師会、薬剤師会が検討を行なっている。

Q UPZ(5kmと30km圏)内の保育園、幼稚園、小中学校、高校大学の避難についてどのように考えているか。

柏崎市 資料は、住民基本台帳をもとに町内会別人口数として夜間の人口数を記載した。昼間は各学校、会社へと人口数の変動がある。学校に関しては県の教育長、市の教育委員会などで対応の協議が始まっている。



【意見・要望】

● 柏崎市、刈羽村のPAZ圏内、2万1千人が一斉に避難を行なうにはバス、自家用車など輸送能力について課題があり、交通事故、急病、食料などの懸念もある。規制委員会が原発事故の想定を示していないことが問題。与えられたルールも検討すべきではないか。

委員の発言は個人の感想です。

6月の定例会で全委員の話し合いのもと、会長、副会長をそれぞれ委員の互選により決定した。また、運営委員には会長、副会長及び6名の再任委員があたる事が決定、第7期の新体制がスタートした。

桑原新会長よりあいさつ



この度、地域の会第7期の会長に就任いたしました桑原です。

新年度は地域の会発足当初から苦勞された前会長の新野さんをはじめ半数の委員が退任されました。会の発足当初は原子力発電所に対し賛成と反対の委員間で激論が交わられ会の存続が懸念されるような事態であったと聞いています。今日のように意見の違いがあってもお互いの立場を理解し、人格を尊重する形ができているのも12年の成果と感じます。会の運営は中立を基本とし、定例会をはじめ活動の中で各委員の意見等がより多くの住民に伝わり原子力発電所を考える材料になることを望みます。

会長及び副会長

▼会長 桑原保芳
▼副会長 高橋武・武本昌之

編集後記

牽強付会

政府による節電要請期間が、今夏も7月から始まりました。しかし、節電の数値目標は設定されてはいません。東電福島原発事故を受け、全国のすべての原発は止まっているのに、それでも電力は賄える見込みだからです。節電の努力はもちろん必要ですが、「原発ゼロ」で電力が充足している条件を政治は生かせないのか。今年の電力9社の株主総会。各社のトップがそろって早期の原発再稼働を明言。

6月の柏崎市議会。「原発再稼働を早く行えとの商工会議所を中心とする請願」の受け入れがありました。

地震津波噴火さあ目を閉じて再稼働「今だけ、金だけ、自分だけ」か???

(運営委員 高橋(慶))